

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		41,550,645
有価証券		449,807,555
前払費用		1,393,538
未収収益		54,835,977
未収金		18,115
短期貸付金		1,787,548,000
その他の流動資産		55,035
流動資産合計		2,335,208,865
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,790,388	
減価償却累計額	△ 16,742	2,773,646
工具器具備品	5,932,699	
減価償却累計額	△ 926,525	5,006,174
有形固定資産合計		7,779,820
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,687,576
電話加入権		52,000
無形固定資産合計		1,739,576
3 投資その他の資産		
投資有価証券		5,835,298,956
敷金・保証金		2,378,000
投資その他の資産合計		5,837,676,956
固定資産合計		5,847,196,352
資産合計		8,182,405,217
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		1,394,000
預り金		3,954,727
未払費用		2,409,353
リース債務(短期)		994,563
引当金		
賞与引当金		11,089,798
流動負債合計		19,842,441
II 固定負債		
リース債務(長期)		2,422,917
引当金		
退職給付引当金		197,179,439
固定負債合計		199,602,356
負債合計		219,444,797
(資本の部)		
I 資本金		
政府出資金		3,800,000,000
民間出資金		1,800,000,000
資本金合計		5,600,000,000
II 利益剰余金		
積立金		2,368,105,658
当期末処理損失		5,145,238
(うち当期総損失)		(5,145,238)
利益剰余金合計		2,362,960,420
資本合計		7,962,960,420
負債資本合計		8,182,405,217

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
損益計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
受託費		
受託事業費	2,627,031	
一般管理費		
役員報酬	22,381,052	
職員給与	98,543,282	
法定福利費	19,246,663	
調査研究費	3,357,633	
委託業務費	1,282,000	
事業推進費	3,937,760	
業務管理費	657,296	
事務諸費	34,373,017	
交際費	5,000	
賞与引当金繰入	11,089,798	
退職給付引当金繰入	10,845,036	
減価償却費	3,493,688	
一般管理費合計	209,212,225	
財務費用		
支払利息	1,158,133	
經常費用合計		212,997,389
經常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息	31,687,288	
受託事業収入	2,620,000	
財務収益		
受取利息	2,176	
有価証券利息	157,879,468	
有価証券売却益	1,146,000	
財務収益合計	159,027,644	
雑益	5,171,920	
經常収益合計		198,506,852
經常損失		14,490,537
臨時利益		
固定資産売却益	9,345,299	
臨時利益合計		9,345,299
当期純損失		5,145,238
当期総損失		5,145,238

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	31,742,098
貸付金の回収による収入	8,413,384,605
受託事業による収入	2,620,000
その他の業務収入	5,318,887
貸付による支出	△ 8,327,924,605
受託事業による支出	△ 2,627,031
人件費支出	△ 134,162,477
その他の業務支出	△ 64,261,587
小計	△ 75,910,110
利息の受取額	151,807,634
利息の支払額	△ 1,158,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,739,391
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,250,000,000
有価証券の償還による収入	300,000,000
有価証券の売却による収入	301,146,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,453,918
有形固定資産の売却による収入	210,356,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 2,378,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,329,918
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,456,922,293
短期借入金の返済による支出	△ 6,456,922,293
リース債務の返済による支出	△ 851,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 851,689
IV 資金減少額	71,442,216
V 資金期首残高	112,992,861
VI 資金期末残高	41,550,645

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			5,145,238
当期総損失	5,145,238		
II 損失処理額			
積立金取崩額	5,145,238		5,145,238

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
受託費			
受託事業費		2,627,031	
一般管理費			
役員報酬	22,381,052		
職員給与	98,543,282		
法定福利費	19,246,663		
調査研究費	3,357,633		
委託業務費	1,282,000		
事業推進費	3,937,760		
業務管理費	657,296		
事務諸費	34,373,017		
交際費	5,000		
賞与引当金繰入	11,089,798		
退職給付引当金繰入	10,845,036		
減価償却費	3,493,688	209,212,225	
財務費用			
支払利息		1,158,133	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		△ 31,687,288	
受託事業収入		△ 2,620,000	
財務収益			
受取利息	△ 2,176		
有価証券利息	△ 157,879,468		
有価証券売却益	△ 1,146,000	△ 159,027,644	
雑益		△ 5,171,920	
臨時利益			
固定資産売却益		△ 9,345,299	
業務費用合計			5,145,238
II 引当外退職給付増加見積額			2,174,453
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		50,160,000	50,160,000
IV 行政サービス実施コスト			57,479,691

重要な会計方針

1．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	50年
工具器具備品		4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	41,550,645円
資金	41,550,645円

(3) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品（システム資産）	384,524円
工具器具備品	541,626円
	926,150円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	3,189,324円
職員の退職一時金（簡便法）	96,374,423円
厚生年金基金（原則法）	163,973,090円
退職給付債務 計	263,536,837円
未認識数理計算上の差異	6,226,314円
年金資産（厚生年金基金）()	72,583,712円
退職給付引当金	197,179,439円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,729,232円
職員の退職一時金（簡便法）	7,366,941円
厚生年金基金	6,235,234円
勤務費用 計	15,331,407円
利息費用	3,192,290円
期待運用収益（ ）	1,402,518円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（ ）	1,576,879円
従業員拠出額（ ）	1,705,350円
合計	13,838,950円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 2.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	35,000,000	2,790,388	35,000,000	2,790,388	16,742	1,278,053	2,773,646	
	工具器具備品	3,343,019	2,589,680	0	5,932,699	926,525	926,525	5,006,174	
	計	38,343,019	5,380,068	35,000,000	8,723,087	943,267	2,204,578	7,779,820	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	164,000,000	0	164,000,000	0	0	0	0	
有形固定資産 合計	建物	35,000,000	2,790,388	35,000,000	2,790,388	16,742	1,278,053	2,773,646	
	工具器具備品	3,343,019	2,589,680	0	5,932,699	926,525	926,525	5,006,174	
	土地	164,000,000	0	164,000,000	0	0	0	0	
計	202,343,019	5,380,068	199,000,000	8,723,087	943,267	2,204,578	7,779,820		
無形固定資産	ソフトウェア	3,621,240	0	0	3,621,240	1,933,664	1,289,110	1,687,576	
	電話加入権	52,000	0	0	52,000	0	0	52,000	
	計	3,673,240	0	0	3,673,240	1,933,664	1,289,110	1,739,576	
投資その他の資産	投資有価証券	5,329,446,559	903,350,619	397,498,222	5,835,298,956	-	-	5,835,298,956	
	敷金・保証金	0	2,378,000	0	2,378,000	-	-	2,378,000	
	計	5,329,446,559	905,728,619	397,498,222	5,837,676,956	-	-	5,837,676,956	

(注) 有形固定資産については自己収入による財源により取得しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
		該当なし	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	
満期保 有目的 債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	社債					
	第36回住友金属債	93,072,000	100,000,000	99,807,555	0	
	譲渡性預金	350,000,000	350,000,000	350,000,000	0	
	計	443,072,000	450,000,000	449,807,555	0	
貸借対照表 計上額合計				449,807,555		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保 有目的 債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債					
	10-4京都府公募公債	60,000,000	60,000,000	60,000,000	0	
	9-7千葉県公債	26,000,000	26,000,000	26,000,000	0	
	11-1札幌市公募公債	59,670,000	60,000,000	59,852,727	0	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第13回公営企業債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	社債					
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第7回日本航空債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第9回日本航空債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第11回日本航空債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第2回全日空債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第3回全日空債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第10回全日空債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第12回全日空債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第17回全日空債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第22回日本鋼管債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		

(単位:円)

満期の保 有債	第25回日本鋼管債	97,700,000	100,000,000	99,014,285	0		
	第8回相模鉄道債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第30回住友金属工業債	282,541,000	300,000,000	290,655,746	0		
	第4回神戸製鋼所債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第5回神戸製鋼所債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第31回神戸製鋼所債	299,880,000	300,000,000	299,935,384	0		
	第21回南海電気鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第21回川崎重工業債	199,800,000	200,000,000	199,932,203	0		
	第25回三菱化学債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第29回三菱化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第59回東急電鉄債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第40回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第54回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第38回三菱商事債	99,900,000	100,000,000	99,923,357	0		
	第56回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第16回住友商事債	99,980,000	100,000,000	99,985,254	0		
計	5,825,471,000	5,846,000,000	5,835,298,956	0			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純財産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				5,835,298,956			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,581,291	11,089,798	10,581,291	0	11,089,798	
計	10,581,291	11,089,798	10,581,291	0	11,089,798	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	1,873,008,000	△ 85,460,000	1,787,548,000	-	-	-	
一般債権	1,873,008,000	△ 85,460,000	1,787,548,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	1,873,008,000	△ 85,460,000	1,787,548,000	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	249,006,017	20,309,771	5,778,951	263,536,837	
退職一時金に係る債務	91,861,574	9,096,173	1,394,000	99,563,747	
厚生年金基金に係る債務	157,144,443	11,213,598	4,384,951	163,973,090	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	7,762,293	0	1,535,979	6,226,314	
年金資産	△ 69,039,907	△ 7,928,756	△ 4,384,951	△ 72,583,712	
退職給付引当金	187,728,403	12,381,015	2,929,979	197,179,439	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	3,800,000,000	0	0	3,800,000,000	
	民 間 出 資 金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	
	計	5,600,000,000	0	0	5,600,000,000	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	
	政 府 交 付 金	-	-	-	-	
	特 別 出 え ん 金	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	-	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	2,363,472,740	4,632,918	0	2,368,105,658	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	22,381	9	-	-
職 員	98,543	11	1,394	1
合 計	120,924	20	1,394	1

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程により支給しております。
- 役員に対する報酬等の支給額については、農業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。
- 職員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程により支給しております。
- 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、期末手当及び諸手当により構成されており、法定福利費を含んでおりません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	131,342	
普通預金	41,419,303	農林中央金庫他4行
合 計	41,550,645	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
通勤手当(平成17年4月～6月分)	363,975	役職員
事務室借料(平成17年4月分)	1,029,563	コープビル管理会
合 計	1,393,538	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	20,379,586	青森県連合会 他8連合会等
有価証券利息	34,456,391	
地方債	432,656	京都府他2地方公共団体
社債	34,023,172	日本航空他15社
譲渡性預金	563	UFJ銀行他1行
合 計	54,835,977	

(4) 未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
通勤手当(平成17年4月~6月分)	18,115	平成17年3月31日付け退職役員
合 計	18,115	

(5) その他の流動資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	55,035	東京労働基準局
合 計	55,035	

(6) 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	1,394,000	平成17年3月31日付け退職職員
合 計	1,394,000	

(7) 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	241,460	
地方税	263,700	
社会保険料(平成17年3月分健康保険料等)	39,567	平成17年3月31日付け退職職員
一番町事務所売却に伴う固定資産税精算分	3,410,000	
合 計	3,954,727	

(8) 未払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成17年3月分時間外勤務手当)	39,960	職員
社会保険料負担金(平成17年3月分健康保険料等)	2,294,792	農林水産関係法人健康保険組合他
管理業務費(後納郵便料等)	74,601	日本郵政公社他
合 計	2,409,353	

(9) リース債務(短期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
会計システムパソコン一式	826,878	日立キャピタル(株)
人事システムパソコン一式	94,811	東銀リース(株)
電話機	72,874	東銀リース(株)
合 計	994,563	

(10) リース債務(長期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
会計システムパソコン一式	1,706,309	日立キャピタル(株)
人事システムパソコン一式	265,832	東銀リース(株)
電話機	450,776	東銀リース(株)
合 計	2,422,917	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。